

株式についてのご案内

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
定時株主総会基準日	3月31日
剰余金の配当基準日	期末配当 3月31日 中間配当 9月30日
単元株式数	100株
株式の名義書換 株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店
(郵便物送付・ 電話照会先)	〒137-8650 東京都江東区塩浜二丁目8番18号 日本証券代行株式会社 代理人部 住所変更等用紙のご請求 ☎ 0120-707-842 その他のご照会 ☎ 0120-707-843 株式お手持用紙のご請求をインターネットでもお受付いたしております。
ホームページアドレス	http://www.jsa-hp.co.jp/name/index.html (一部の用紙は、お手持ちのプリンターで印刷できません。)
同取次所 公告方法	日本証券代行株式会社 支店 当社ホームページ (http://www.jsf.co.jp) に電子公告により掲載します。なお、電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。

各種お手続き

- ・住所などの届出事項の変更手続について
住所、氏名、届出印などの変更、単元未満株式買取請求に関しては、上記株主名簿管理人へご連絡ください。証券保管振替制度の利用により、お手元に株券のない方はお取引証券会社にお申し出ください。
- ・株券を無くした場合には
簡便な株券失効制度をご利用いただくことができます。詳しくは上記株主名簿管理人にご照会ください。

ホームページのご紹介

当社の事業内容のほか、品貸料などの貸借取引情報、証券担保ローン、IR情報などをホームページで紹介しています。

<http://www.jsf.co.jp>





JAPAN SECURITIES FINANCE CO.,LTD.

日本証券金融株式会社

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町1-2-10

TEL:03-3666-3184 FAX:03-3666-1403

株主通信

第98期

(平成19年4月1日から)
(平成20年3月31日まで)

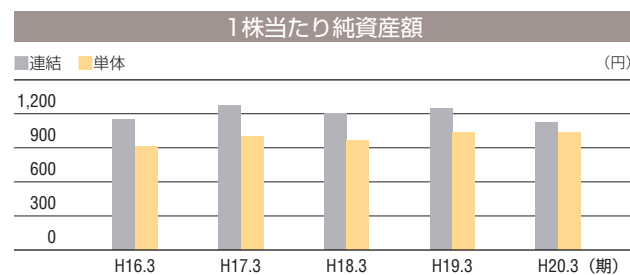
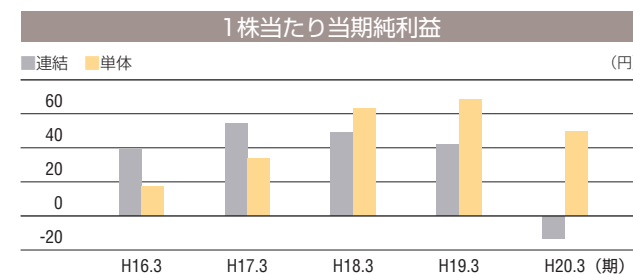
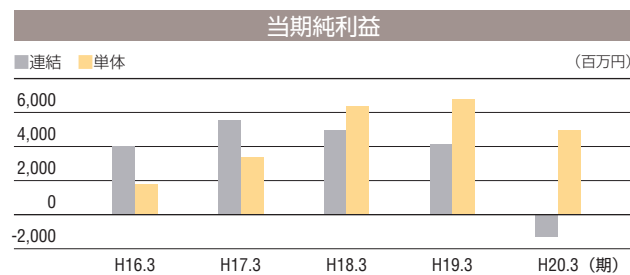
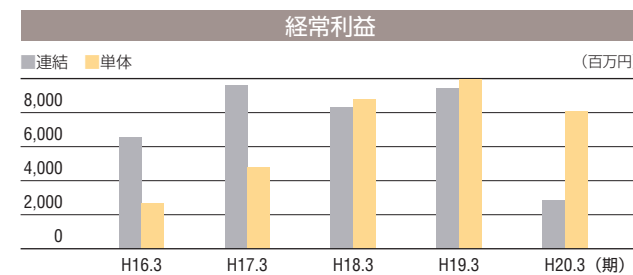
◎ 日本証券金融株式会社

連結

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
営業収益 (百万円)	30,896	36,145	37,226	43,523	50,582
経常利益 (百万円)	6,548	9,579	8,293	9,447	2,852
当期純利益 (百万円)	4,001	5,519	4,952	4,155	△ 1,300
1株当たり当期純利益 (円)	38.76	54.08	48.93	42.09	△ 13.15
純資産 (百万円)	114,200	126,337	118,961	122,876	111,303
1株当たり純資産額 (円)	1,151.51	1,276.04	1,205.27	1,244.61	1,125.72

単体

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
営業収益 (百万円)	21,880	24,070	29,084	35,010	38,989
経常利益 (百万円)	2,678	4,771	8,786	9,951	8,071
当期純利益 (百万円)	1,786	3,400	6,367	6,785	4,938
1株当たり当期純利益 (円)	17.18	33.47	63.04	68.28	49.70
純資産 (百万円)	90,794	99,526	95,677	102,688	102,722
1株当たり純資産額 (円)	910.12	998.27	961.95	1,033.55	1,033.94



第98期（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）における当社グループの業績は、連結営業収益は金利水準が前期に比べ上昇し、債券営業業務に係る収益増加等により、505億円（前期比16.2%増）となりましたが、当社子会社が保有する債務担保証券が、国際的な信用収縮の影響を受け、その価格が大幅に下落し投資有価証券評価損65億円を計上したことなどから、同経常利益は28億円（同69.8%減）、同当期純損失13億円となりました。

期末配当金につきましては、長期安定的な利益還元を経営の重要な課題と位置づけており、1株当たり13円とし、中間配当金と合わせた年間配当額は26円と前期と同額にいたしました。

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社は昨年12月、貸借取引における株券調達の品貸入札に関し、不公正な調整が認められたとして、金融庁よりコンプライアンス態勢及び内部管理態勢の充実・強化等を行うよう業務改善命令を受けました。株主の皆様にご多大なご心配とご迷惑をおかけいたしましたことをあらためて深くお詫び申し上げます。役職員一同、証券市場における当社の使命をあらためて認識し、信頼回復に向けて全社を挙げて最善を尽くしてまいります。

当社グループは、証券・金融界の多様化するニーズに柔軟に対応し、証券金融の専門機関として証券市場の発展に貢献することが使命であることを再認識し、主要業務である貸借取引業務において、制度、運用両面での改善を推進して競争力を強化してまいります。また、貸借取引以外の業務の拡充に努め、収益基盤を一層堅固なものとするほか、当社グループ力の強化を図ってまいります。

株主の皆様には、今後ともより一層のご理解、ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

平成20年6月

取締役社長 増淵 稔

貸借取引業務

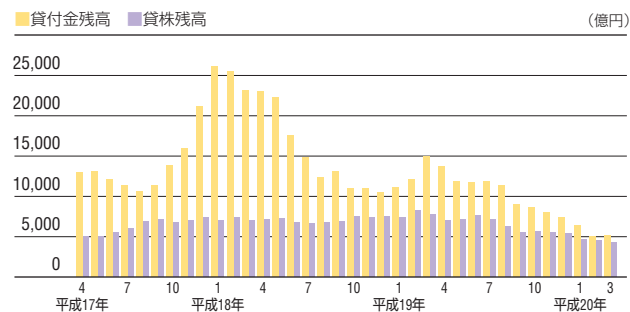
残高減少するも金利引き上げ等で前期並み

当社の主力業務である貸借取引業務においては、貸付金利を引き上げたものの、制度信用取引買い残高が低調に推移したことを受けて貸借取引貸付金（平均残高）が9,172億円と前期比5,271億円減少し、貸付金利息は前期をやや下回る水準になりました。また、有価証券貸付料は前期並みの水準を維持しました。この結果、当業務の営業収益は231億円（前期比0.1%減）となりました。

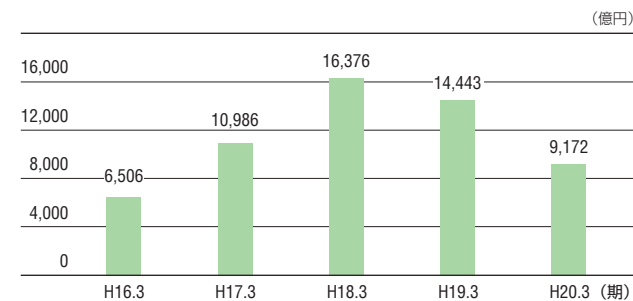
過去3年間のTOPIXと制度信用取引買い残高の推移



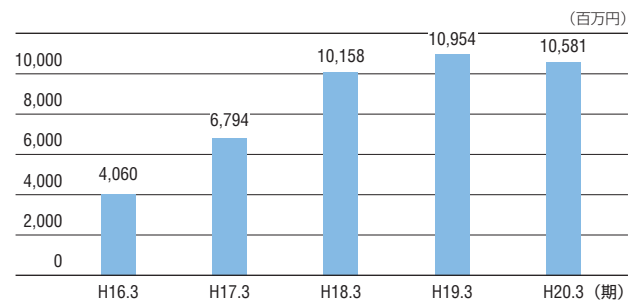
過去3年間の貸借取引の月間平均残高の推移



過去5年間の貸借取引貸付金平均残高推移



過去5年間の貸借取引貸付金利息推移



その他の業務

公社債・一般貸付業務

株式相場の低迷により借入需要が減少したものの、貸付金利の引き上げにより増収（営業収益1,428百万円、前期比13.9%増）

一般貸株業務

受渡遅延回避目的での借株需要が前期に比べ減少したため減収（営業収益848百万円、同41.1%減）

債券営業業務

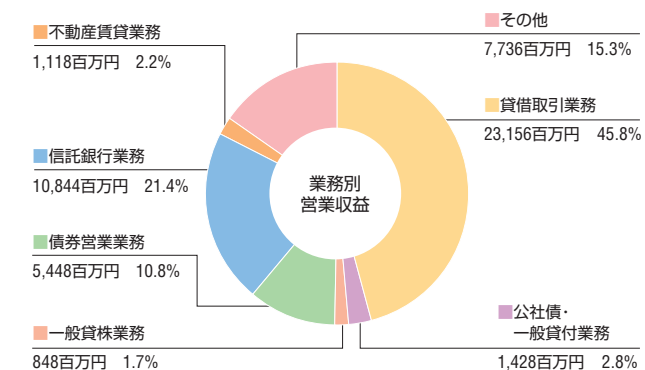
取引レートの上昇に伴い借入有価証券代り金利息が大幅増収（営業収益5,448百万円、同49.2%増）

信託銀行業務

金利上昇に伴う貸付金利息の増加および保有国債の受取利息の増加により増収（営業収益10,844百万円、同55.3%増）

なお、有価証券運用において6,587百万円の投資有価証券評価損を計上

当期の業務別営業収益

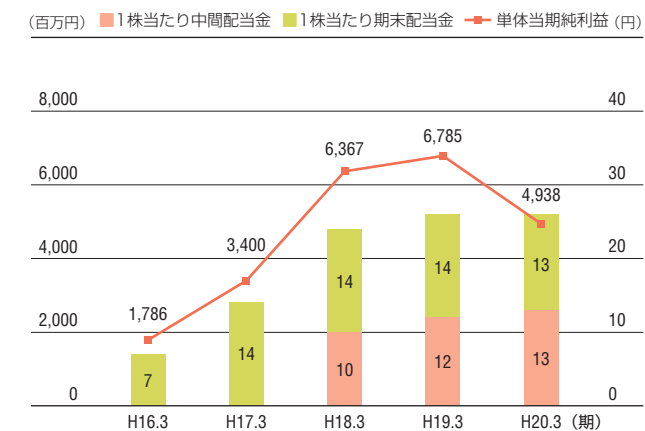


配当金

当社は、株主の皆様への長期安定的な利益還元を経営の重要な課題として位置づけており、金融機関として必要な自己資本や内部留保の充実を勘案したうえで、業績を加味しながら配当を行うことを基本方針としております。

当面の配当政策といたしましては、業績を反映させる基準として単体ベースでの配当性向40%程度に加え、連結ベースでの配当性向や株主資本配当率（配当額の株主資本に対する割合=DOE）も勘案して利益還元する方針としており、これに基づき当期の1株当たり年間配当金は26円といたしました。

純利益と配当金



コンプライアンス態勢の整備および内部管理態勢の充実・強化

昨年12月に金融庁から受けた業務改善命令を厳粛に受け止め、以下のとおりコンプライアンス態勢および内部管理態勢の充実・強化を図り、役職員一丸となって早期の信頼回復に全力で取り組んでまいります。

業務改善報告書に掲げました再発防止に向けた対応策の要旨は以下のとおりです。

- ・ コンプライアンスの統括部門を新たに設置し、外部専門家の指導の下、コンプライアンス態勢を整備するとともに、コンプライアンスに関する研修強化や意識徹底を図ります。
- ・ 監査能力の向上のために外部専門家の助言を受けるほか、的確な監査手法の適用により、内部監査機能の実効性を確保いたします。
- ・ 品貸取引業務における公正性および適切性を確保するために、新たに品貸取引を監視する部門を設けて管理態勢を強化するとともに、品貸取引に関する関連規程や記録の整備、情報開示の充実を図ります。

貸借取引対象有価証券の範囲拡大

外国株券等、外国株信託受益証券等（JDR）および商品ETF（現物商品投資型）の上場制度の整備が行われたことに伴い、当社の行う貸借取引の対象となる有価証券の範囲にこれらを追加しました。証券市場の国際化等に伴い貸借銘柄数拡大に向けて株券調達能力の強化などに引き続き注力してまいります。

有価証券担保ローンの拡充

当社は、大口顧客の資金需要に対応した有価証券担保ローンの媒介にかかる業務提携を複数の証券会社と行い、融資残高の伸長に努めてまいりました。

証券会社が媒介を行う当社の「日証金 証券担保ローン」は、顧客が証券会社の保護預り口座に保有する有価証券を担保とし、資金使途が原則自由で、低利な融資を簡便な手続で受けることができる利便性の高い商品であり、これまで培ってきた業務ノウハウを活用して、事業の拡大を図ってまいります。

2008年インターネットIRサイト優秀企業賞に認定

昨年に引き続き、大和インベスター・リレーションズが発表した「2008年インターネットIRサイトの優秀企業402社」の中に、当社のIRサイトが優秀サイトとして選定されました。

今後も、株主や投資家の方々に対する情報開示をより一層充実するとともに積極的な情報開示を行うなど、IR活動を強化してまいります。

単体貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当期 平成20年3月31日現在
資産の部	
流動資産	3,703,074
現金・預金	3,435
コール・ローン	80,000
有価証券	1,475,909
貸付金	584,682
貸付有価証券	431,516
保管有価証券	8,750
寄託有価証券	256,731
借入有価証券代り金	860,554
その他	1,628
貸倒引当金	△ 136
固定資産	267,500
有形固定資産	2,151
無形固定資産	2,531
投資その他の資産	262,817
投資有価証券	237,866
その他	24,993
貸倒引当金	△ 42
資産合計	3,970,574

科目	当期 平成20年3月31日現在
負債の部	
流動負債	3,858,800
コール・マネー	1,248,000
短期借入金	527,610
コマーシャル・ペーパー	38,000
売現先勘定	341,942
貸借取引担保金	24,117
貸付有価証券代り金	979,200
預り担保有価証券	508,587
借入有価証券	184,262
貸付有価証券見返	4,149
その他	2,930
固定負債	9,051
長期借入金	6,500
再評価に係る繰延税金負債	98
退職給付引当金	2,169
役員退職慰労引当金	283
負債合計	3,867,851
純資産の部	
株主資本	107,934
資本金	10,000
資本剰余金	5,181
利益剰余金	93,047
自己株式	△ 294
評価・換算差額等	△ 5,211
その他有価証券評価差額金	△ 5,354
土地再評価差額金	143
純資産合計	102,722
負債・純資産合計	3,970,574

単体損益計算書

(単位：百万円)

科目	当期 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
営業収益	38,989
貸付金利息	12,630
借入有価証券代り金利息	6,644
受取手数料	575
有価証券貸付料	11,761
その他	7,377
営業費用	24,273
支払利息	12,301
コマーシャル・ペーパー利息	470
支払手数料	1,067
有価証券借入料	8,457
その他	1,976
営業総利益	14,716
一般管理費	7,101
営業利益	7,614
営業外収益	456
営業外費用	0
経常利益	8,071
特別利益	110
特別損失	17
税引前当期純利益	8,164
法人税、住民税及び事業税	3,055
法人税等調整額	171
当期純利益	4,938

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当期	前期
	平成20年3月31日現在	平成19年3月31日現在
資産の部		
流動資産	4,742,801	7,001,258
現金・預金	4,628	4,857
コール・ローン	24,000	130,200
有価証券	1,980,835	898,761
1 貸付金	1,131,385	2,028,633
貸付有価証券	431,516	713,295
※ 保管有価証券	8,750	161,317
2 寄託有価証券	256,731	1,114,258
3 借入有価証券代り金	900,506	1,919,194
その他	5,285	31,474
貸倒引当金	△ 838	△ 734
固定資産	351,036	421,921
有形固定資産合計	7,111	7,215
無形固定資産合計	2,545	2,796
投資その他の資産	341,379	411,909
投資有価証券	335,042	404,884
その他	6,379	7,059
貸倒引当金	△ 42	△ 34
資産合計	5,093,837	7,423,179

- 1 貸借取引貸付金の減少
- 2 貸借取引貸付金の減少に伴う減少
(貸借取引貸付金の担保として差入を受けた有価証券のうち資金調達のために寄託するもの)
- 3 債券貸借取引の残高減少に伴う借入債券に対する支払保証金の減少
- 4 債券貸借取引や貸借取引貸付金の残高減少による有価証券貸付先からの受入保証金の減少
- 5 貸借取引貸付金の減少に伴う受入担保有価証券の減少

科目	当期	前期
	平成20年3月31日現在	平成19年3月31日現在
負債の部		
流動負債	4,927,488	7,236,278
コール・マネー	1,857,600	2,191,400
短期借入金	894,910	802,530
コマースナル・ペーパー	68,000	110,000
売現先勘定	341,942	96,738
4 貸付有価証券代り金	1,029,100	1,949,168
5 預り担保有価証券	508,587	1,634,700
※ 借入有価証券	184,262	349,644
貸付有価証券見返	4,149	4,525
その他	38,935	97,570
固定負債	55,045	64,024
長期借入金	51,000	60,000
退職給付引当金	2,273	2,397
役員退職慰労引当金	482	593
その他	1,289	1,034
負債合計	4,982,534	7,300,303
純資産の部		
株主資本	121,615	125,976
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	5,181	5,181
利益剰余金	106,873	111,251
自己株式	△ 440	△ 456
評価・換算差額等	△ 10,311	△ 3,100
その他有価証券評価差額金	△ 10,455	△ 3,244
土地再評価差額金	143	143
純資産合計	111,303	122,876
負債・純資産合計	5,093,837	7,423,179

※貸借取引業務における貸株や借株および貸付金の担保にかかる有価証券勘定、債券営業業務における債券貸借にかかる有価証券勘定であり、流動資産の有価証券勘定と流動負債の有価証券勘定は相対しております。

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	当期	前期
	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
営業収益	50,582	43,523
1 貸付金利息	16,217	15,229
2 借入有価証券代り金利息	7,797	4,409
有価証券貸付料	11,758	12,718
その他の営業収益	14,808	11,166
営業費用	39,437	24,922
3 支払利息	20,365	10,914
コマースナル・ペーパー利息	579	246
有価証券借入料	8,473	8,182
4 その他の営業費用	10,018	5,579
営業総利益	11,144	18,601
一般管理費	8,799	8,959
営業利益	2,345	9,642
5 営業外収益	520	251
営業外費用	13	446
経常利益	2,852	9,447
6 特別利益	1,037	585
特別損失	986	1,399
税金等調整前当期純利益	2,903	8,633
法人税、住民税及び事業税	3,322	4,316
法人税等調整額	881	160
当期純利益	△ 1,300	4,155

連結株主資本等変動計算書 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金		評価・換算差額等合計
前期末残高	10,000	5,181	111,251	△ 456	125,976	△ 3,244	143	△ 3,100	122,876
当期変動額									
剰余金の配当			△ 2,682		△ 2,682				△ 2,682
当期純損失			△ 1,300		△ 1,300				△ 1,300
持分法適用除外による剰余金減少額			△ 394		△ 394				△ 394
自己株式の取得				△ 5	△ 5				△ 5
持分法適用会社所有の自己株式の減少				21	21				21
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△ 7,210	—	△ 7,210	△ 7,210
当期変動額合計	—	—	△ 4,377	16	△ 4,361	△ 7,210	—	△ 7,210	△ 11,572
当期末残高	10,000	5,181	106,873	△ 440	121,615	△ 10,455	143	△ 10,311	111,303

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	当期	前期
	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
7 営業活動によるキャッシュ・フロー	4,417	4,503
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,958	△ 762
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,688	△ 2,594
現金及び現金同等物の増加額(又は減少額(△))	△ 228	1,145
現金及び現金同等物の期首残高	4,857	3,823
連結除外会社の現金及び現金同等物の期首残高	—	△ 111
現金及び現金同等物の期末残高	4,628	4,857

- 1 貸付金利率上昇による受入利息の増加
- 2 取引レートの上昇による受入利息の増加
- 3 調達金利上昇による増加
- 4 子会社保有の有価証券の減損処理による増加
- 5 持分法適用関連会社の投資損失が利益に転換
- 6 関係会社株式の異動に伴う株式移転益および持分変動損失の計上
- 7 貸付金および借入有価証券代り金の減少等による流入超

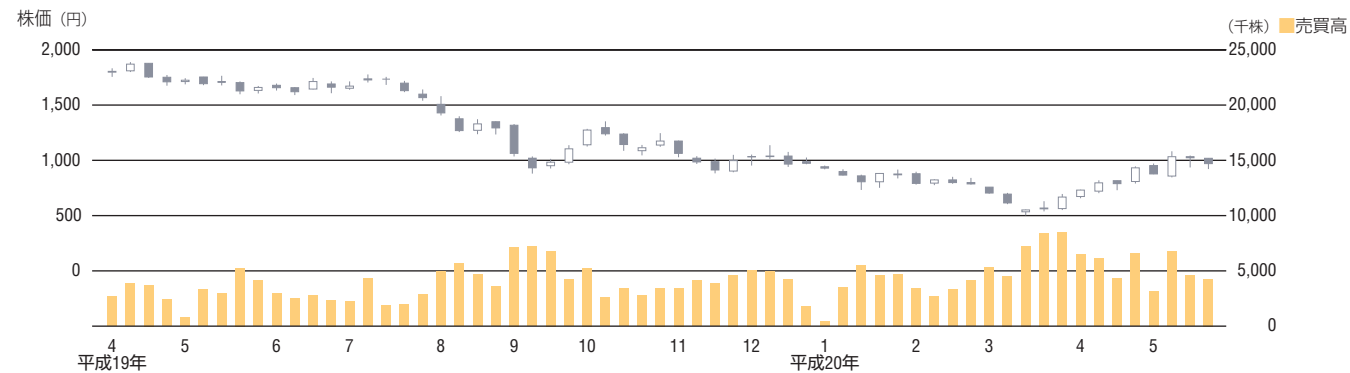
● 格付 (平成20年5月末現在)

	長期 (Long-Term)	短期 (Short-Term)
R&I (格付投資情報センター)	AA-	a-1+ (最上級)
JCR (日本格付研究所)	AA-	J-1+ (最上級)
S&P (Standard&Poor's)	A	A-1

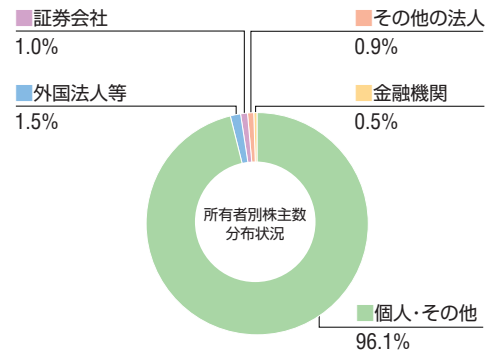
- 発行可能株式総数 200,000千株
- 発行済株式の総数 99,704千株
- 株主数 8,927名
- 大株主

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
株式会社みずほコーポレート銀行	4,797	4.81
株式会社みずほ銀行	4,343	4.35
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	4,129	4.14
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	3,869	3.88
アールピーシー テクニク インベスター サービス トラスト、ロンドン クライアント アカunt	3,640	3.65
財団法人資本市場振興財団	3,531	3.54
ゴールドマン・サックス・インターナショナル	3,235	3.24
株式会社大和証券グループ本社	3,165	3.17
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4)	3,045	3.05
ミレニアム	2,406	2.41

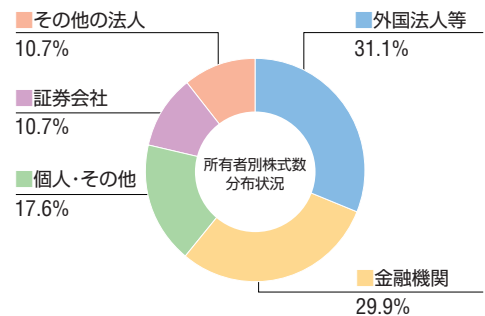
● 株価および売買高の推移 (平成19年4月~平成20年5月)



● 所有者別株主数分布状況



● 所有者別株式数分布状況



商号 日本証券金融株式会社
 JAPAN SECURITIES FINANCE CO., LTD.
 証券コード 8511
 設立 昭和2年7月
 創業 昭和25年2月
 資本金 100億円
 主な事業内容 貸借取引貸付、公社債・一般貸付、有価証券貸付業務
 従業員数 233名

本店 東京都中央区日本橋茅場町1-2-10
 札幌支店 札幌市中央区南一条西4-5
 福岡支店 福岡市中央区天神2-14-2

役員一覧 (平成20年6月26日現在)

取締役社長	増 淵 稔	常勤監査役	淡 島 滋	執行役員	朝 倉 洋
取締役副社長	松 田 広 光	常勤監査役※	水 野 潮	執行役員	高 取 禎 一
常務取締役	下 村 定	監 査 役※	神 山 敏 夫	執行役員	浜 田 雅 行
常務取締役	橋 本 泰 久				
常務取締役	奈 須 野 博				
取 締 役※	今 井 敬				
取 締 役※	菅 野 明				
取 締 役※	越 田 弘 志				

※印は社外役員

関係会社

連結子会社 (全て100%子会社)

会社名	主要業務
日証信託銀行株式会社	信託業務、銀行業務
日本ビルディング株式会社	不動産業務

関連会社

会社名	主要業務
株式会社JBISホールディングス	情報サービス事業、証券代行業務等を営むグループ子会社全体の戦略および企画の立案、統括管理業務
日本電子計算株式会社	情報処理サービス業務
日本証券代行株式会社	証券代行業務、証券事務管理業務
ジェイエスフィット株式会社	情報処理サービス業務

(注) ネットウィング証券株式会社は、平成19年10月1日付で丸和証券株式会社との共同持株会社エムアンドエヌホールディングス株式会社設立により経営統合したことに伴い出資比率が低下したため、関連会社に該当しなくなりました。